ハロハロ 32

芝浦工業大学工学マネジメント研究科客員教授
谷口博昭

安全・安心、インフラの強靭化を

あの東日本大震災から5年が経過、多くの方々のご尽力にも拘らず未曾有の傷跡は未だに癒えない状況ですが、風化が懸念されています。

阪神淡路大震災後橋梁耐震補強が推進された結果、高速道路や幹線道路に大きな落橋や橋脚倒壊の事故がなく、「櫛の歯」作戦により内陸部から沿岸部までの道路啓開が3日間で達成、緊急物資の輸送や災害復旧等が円滑に実施されました。正しく「命の道」ですが、地域を熟知している道路管理者や建設従事者が存在していたからこそ初動活動が円滑に実施されたのです。

今回のような大地震に対しては、ハード・防災のみならずソフト・減災の考え方が重要とされ、防災・減災等に資する国土強靭化法に基づきインフラの強靭化、強くしなやかな種々の施策を推進していくとされました。道の駅にも、従前の休憩、情報発信、地域との連携の他、防災機能の強化が求められています。

脆弱な国土、災害の絶えない今日、備えあれば憂いなし。事後でなく事前予防措置がトータルコスト削減の道です。厳しい財政状況下ですが、安全・安心の向上には事前予防措置の考え方に基づく予算の強化が望まれます。

笹子トンネル天井板落下事故を機にインフラの老朽化が問題になり、民営化された高速道路に関しては所要措置がなされました。その他道路については、現下の予算内の遣り繰りでなく、1980年代の「荒廃するアメリカ」の教訓を踏まえた米国陸上交通法に基づく基金設置の様な新たな特別措置が望まれます。

現下の国土強靭化、地方創生、成長戦略、財政再建という重要課題に適切に対応し、暮らしや産業を支えるインフラを将来世代に継承していくことが肝要であります。